

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 国史跡斎宮跡保存協会
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

利付国債を保有 取得価額による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しており各固定資産から直接控除している。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の期末退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
預金	58,706,100	609,300	0	59,315,400
国債	50,092,100	29,372,200	29,981,500	49,482,800
小 計	108,798,200	29,981,500	29,981,500	108,798,200
特定資産		0	0	
職員退職給付引当資産	6,301,053	769,675	370,940	6,699,788
職員退職一時金預り積立資産	207,039	0	10,660	196,379
小 計	6,508,092	769,675	381,600	6,896,167
合 計	115,306,292	30,751,175	30,363,100	115,694,367

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	59,315,400	(59,315,400)	(0)	(0)
国債	49,482,800	(49,482,800)	(0)	(0)
小 計	108,798,200	(108,798,200)	(0)	(0)
特定資産				
職員退職給付引当資産	6,699,788	(0)	(0)	(6,699,788)
職員退職一時金預り積立資産	196,379	(0)	(0)	(196,379)
小 計	6,896,167	(0)	(0)	(6,896,167)
合 計	115,694,367	(108,798,200)	(0)	(6,896,167)

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 国史跡斎宮跡保存協会
事業名：事業全体

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,780,757	2,229,640	551,117
構築物	673,500	228,716	444,784
機械装置	11,729,600	10,492,686	1,236,914
車輛運搬具	6,951,253	6,466,691	484,562
什器備品	9,886,263	9,680,120	206,143
ソフトウェア	729,750	729,750	0
合 計	32,751,123	29,827,603	2,923,520

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第181回 利付国債	9,817,600	9,227,290	△590,310
第173回 利付国債	10,055,400	8,759,260	△1,296,140
第174回 利付国債	10,055,200	8,714,010	△1,341,190
第187回 利付国債	19,554,600	19,420,000	△134,600
合 計	49,482,800	46,120,560	△3,362,240

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
公益財団法人国史跡斎宮跡 保存協会事業	明和町役場	0	7,788,000	7,788,000	0	
合 計		0	7,788,000	7,788,000	0	

7. その他

退職給付関係

(1) 採用している退職給付の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務 6,699,788円

②退職給付引当金 6,699,788円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 769,675円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

法人名：公益財団法人 国史跡斎宮跡保存協会
事業名：事業全体

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,301,053	769,675	370,940	0	6,699,788